



○ 地域完結型医療について

今後の医療需要の増加に対応するため、「東京都地域医療構想」が本年7月に策定され、「地域完結型」医療の確立が明記されました。これは、本区が進めてきた地域完結型の医療に国や都が追い付いてきたということであり、大いに評価します。「地域全体で、治し・支える医療」の射程には、死すべき運命にある人間の尊厳ある死を視野に入れた「クオリティ・オブ・デスを高める医療」があることなど、**人生の最終段階における医療の在り方については、重要な課題の一つです。誰もが住み慣れた地域で生活を継続できる」ための医療体制整備をさらに充実すべき**です。



区長答弁

慢性期病床は重要な役割を担っており、これからも一定の病床数を確保していく必要があります。また、在宅医療に携わる医師・看護師等に対する「専門研修」の充実による人材の育成や、台東病院内の「在宅療養支援窓口」における取り組みの充実など、支援体制の整備を進めていきます。今後とも地域完結型医療の充実に取り組んでいきます。

○ 観光施策について

最近、小さな子どもを連れた外国人旅行者の姿を目にするようになりました。**インバウンドにおける子連れ旅行者の増加は、新たな客層の発掘につながります。**国内においては、子育て世帯の外出の際の支援策が実施されていますが、国内の皆さんへ向けたサービスであり、子育てインバウンドは視野に入っていません。台東区では、日本人、外国人を問わず子どもを連れた旅行者が活用できるスペースが数か所の公共施設がありますが、インバウンドの皆さんへの周知はまだ充実しているとは言いがたい状況です。**インバウンドにおける子連れ旅行者への支援策や周知を充実すべき**です。



区長答弁

旅行者のさまざまなニーズを把握し、新たな客層の発掘に努めるとともに、旅行者の利便性向上に役立つ情報を収集し、多言語で紹介する取り組みを進めていきます。

○ 放置自転車対策について

内閣府の実態調査によると、**本区の駅周辺における放置自転車台数は全国7位、23区では2位となっています。**さらに、今後の人口増加や自転車を利用して台東区に訪れる来街者の増加など、放置自転車が増える要因があり、さらなる防止対策をしっかりと行っていかなくてはなりません。委員会で視察に伺った大阪市では、即時撤去が可能となる放置禁止区域を増加するとともに、新たな駐輪場を整備。また、一定規模以上の施設を建て替えなどする際に、駐輪場の設置を義務付ける条例も施行するなどの対策を実施し、放置台数を大幅に減らしています。他にも、さまざまな放置自転車対策が行われ、着実に効果を反映している自治体は多数あります。まずはこれら**先駆的事例などをしっかりと検証し、今後の新たな対策を検討すべき**です。



区長答弁

議員ご提案の先進事例も検証しながら、新たな対策を検討していきます。

○ 障がい者スポーツ振興について

東京パラリンピック開催に向けて、**障がい者スポーツ振興に、十分な力を注いでいかなくてはなりません。**誰でも手軽にスポーツに触れる環境を整備することは大切であり、将来においては**健常者と障がい者が分け隔てなくスポーツを楽しめる社会となることが重要**です。そのためには、障がい者スポーツ振興だけで考えるのではなく、区のスポーツ振興全体でユニバーサルデザインを基本とする必要があります。**新たに策定される『スポーツ振興基本計画』において、ユニバーサルデザインの見地から取り組むべき**です。また「小中学校において、障がい者や障がい者スポーツへの理解を深めるためにも、**共にスポーツに取り組む活動などを通して、相互理解を図ることが必要**です。



教育長答弁

ユニバーサルデザインの視点をふまえたさらなる障がい者スポーツの振興については、新たな計画の中で検討していきます。また、学校の取り組みでは、より一層の障がい者理解の促進を図り、共生社会の実現に向けて努めていきます。



富永りゅうじ



つなぐプロジェクト
～すべては区民のためだけに～

台東区議会派

区政報告
レポート

No.3

発行：つなぐプロジェクト
東京都台東区東上野 4-5-6

平成28年

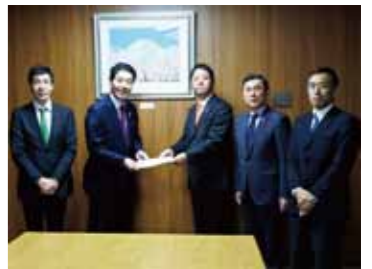
第3回定例会報告

9月8日から48日間にわたって開催された第3回定例会は、平成27年度台東区各会計歳入歳出決算の認定のほか、約5億1500万円の第3回一般会計補正予算など議案10案件や、教育委員会教育長の任命に伴う同意など人事案件3議案を可決し、10月25日に終了しました。「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、全力で

取り組んでいきます。今定例会では、9月16日の一般質問には富永りゅうじ幹事長・阿部光利副幹事長、そして、10月19日の決算特別委員会総括質疑では、早川太郎政調会長・あおしか公男副政調会長が、区長に対して提案・質問を行いました。質問要旨を記載させていただきましたのでご覧ください。

「平成29年度にむけた政策要望」を提出！

11月11日、つなぐプロジェクトは、「平成29年度にむけた政策要望」を区長に提出してまいりました。この「政策要望」は、「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、来年度に台東区として取り組んでほしい施策をピックアップした内容になっています。夏過ぎから、各議員へのヒアリングを行い、会議を重ねて決定いたしました。今定例会の委員会や決算特別委員会、今後の一般質問や予算特別委員会などの審議を通して、行政に強く要望し、より良い台東区の実現に向けて取り組んでまいります。



平成29年度にむけた政策要望(要旨)

I 行政経営の推進

- (1) ICTの更なる活用によるペーパーレス化の推進
- (2) 広報機能を充実し、ブランド力の向上
- (3) 提案型協働事業実施に向けて体制整備の推進
- (4) 区有施設の有効活用
- (5) 窓口サービスの向上

2. 観光・文化

- (1) ユニバーサルデザイン施策の推進
- (2) 美化運動の推進
- (3) おもてなし対応の強化
- (4) シティセールスの強化

II まちづくり政策

1. 災害対策

- (1) 初期消火体制の充実
- (2) 震災に強いまちづくりの推進
- (3) 避難所運営の向上

2. 環境

- (1) 省エネ・再生可能エネルギーの積極展開
- (2) 放置自転車対策の充実

III 文化・伝統を活かした賑わい政策

1. 産業

- (1) 地場産業の活性化支援の充実
- (2) 産業におけるICTの積極活用
- (3) 商工団体へのサポート体制の充実
- (4) 新規産業育成に向けた取組を推進

IV 教育・子育て政策

1. 教育

- (1) 基礎・基本の学力の定着と考える力の育成
- (2) 英語・理科・ICT教育の充実
- (3) ボール遊びのできる施設の拡充
- (4) 隅田川を活かしたランニング環境の整備

2. 子育て

- (1) 多様なニーズに対応できる保育サービスの拡充
- (2) 要保護児童対策の充実

V 健康・福祉政策

1. 健康

- ・早期発見につながる、がん検診の充実

2. 衛生

- ・感染症対策の強化

3. 福祉

- (1) 在宅介護・看護へのサポート体制の充実
- (2) 特別養護老人ホームの再整備
- (3) 介護予防サービスの充実

会派メンバー紹介

常に区民の皆様のためを思い協力し合う、チームワーク抜群のメンバーです！

副幹事長&会計

阿部光利

- 保健福祉委員会 (副委員長)
- 子育て支援特別委員会
- 文化観光特別委員会

幹事長

富永りゅうじ

- 産業建設委員会
- 議会運営委員会
- 交通対策・地区整備特別委員会 (副委員長)

政調会長

早川太郎

- 企画総務委員会
- 環境・安全安心特別委員会

副政調会長

あおしか公男

- 区民文教委員会
- 子育て支援特別委員会
- 環境・安全安心特別委員会

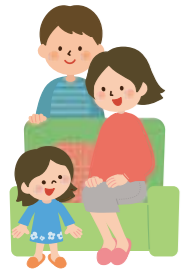
連絡先

〒110-8615 台東区東上野 4-5-6 台東区役所7階
FAX：03-5539-4867 MAIL：tunagu.pj@gmail.com
Facebook ページあります！ ご要望・ご意見などお気軽にお寄せください。



決算特別委員会は、議会で承認された予算が、「如何に効率的効果的に予算が執行されたか、翌年度にどう反映させていくか」を審議する、極めて重要な役割を持っています。

今定例会では、「平成 27 年度一般会計」のほか、「国民健康保険事業会計」「後期高齢者医療会計」「介護保険会計」「老人保健施設会計」「病院施設会計」など 5 つの特別会計の歳入歳出決算が、決算特別委員会での 5 日間の費目別質疑や、区長との対面方式で行われる総括質疑を経て、10 月 25 日の本会議にて認定されました。



平成 27 年度の一般会計決算における歳入は、主要収入源である**特別区税**は、前年度に対して約 8 億 7000 万円も上回る **205 億円**。**地方消費税交付金**は、税率引き上げや消費動向による増などにより、対前年度で**約 20 億円の増額**。**特別区交付金**は、財源である法人住民税の国税化による減額の影響があったものの、固定資産税の増収などがあり、対前年度で**約 3 億円の増額**となるなど、**歳入総額は前年度より 29 億円の増**となり、**1000 億円**を超える結果となりました。

歳入の増額などの効果により、当初予算で計上していた基金の活用を 24 億円取り崩すことなく、54 億円積み増すこともでき、**基金残高は約 402 億円**。区債は、約 8 億円を活用しましたが、34 億円を返済しており、**残高は約 162 億円**。さらに次年度への繰越金は 39 億円となりました。

これらの結果から、台東区の財政状況は、リーマンショック後の状況と比べて、日本経済の緩やかな回復基調や、区が 25 年度より始めた「行財政基盤の強化に向けた取組」などの効果もあり、「今後の行政需要に 대응していくための安定的な財政基盤の強化が、結果として少しずつ進捗している」と評価し、**27 年度決算を認定いたしました**。今後とも、**すべての世代の人たちが住み続けたいと思える台東区**をめざし、行政サービスのより一層の充実をはかるべく、全力を尽くしてまいります。



あおしか公男

○ 新産業創出

区の調査によると、台東区内の事業所の減少率は非常に高くなっています。そこで働く従業員数についても、この 10 年間で約 3 万人減少。事業者数・従業員数が減って創業も落ち込んでいる状態を打破するためには、区としてもっと創業支援に力を注ぐ必要があり、その対応として**総合的に創業支援を行うインキュベーション HUB が重要**となります。東京都は地域を超えたインキュベータが連携し、創業予定者の発掘・育成・成長促進の支援を行う『インキュベーション HUB 推進プロジェクト事業』を展開しています。この**都の広域的な取り組みを活用し、区として新産業の創出を図るなど区内産業のさらなる発展を図っていくべき**です。

▶ 区長答弁

本プロジェクトに対して、区内事業者に参加を働きかけていきます。今後、プロジェクト参加者と既存企業とのマッチングを行うことにより技術革新を加速させ、また創業希望者の区内誘致に取り組み、人材確保に繋がっていきます。

○ 介護に関する負担軽減

高齢化率の高い台東区は、**介護従事者の確保や定着が大変重要な課題**です。また、介護従事者の多くが腰痛などの身体的な病気を抱えており、**労働環境の改善も課題となっています**。今定例会で介護ロボット導入支援に係る補正予算案が提出されたことは大いに評価します。介護従事者の負担軽減を推進することは介護現場の環境改善だけでなく、利用者へのサービス向上にも繋がります。**介護ロボットなどの先進技術も含めた介護従事者の負担軽減をさらに充実すべき**です。

▶ 区長答弁

効果を検証するとともに先進事例の情報収集に努めるなど、さらなる介護従事者の負担軽減につながるよう取り組んでいきます。

○ リバーサイドスポーツセンター陸上競技場

陸上競技場はエレベーターが設置されておらず、また階段手すりも一部途切れていることから、障がいのある方は移動する際に苦勞されています。**早急にユニバーサルデザインに基づく大規模改修や改築等を行うべき**です。また「東京オリンピック・パラリンピック大会へ向けて区民の気運も高まっています。陸上競技場にナイター設備を設置し利用時間の拡大を図ることや、芝生を張替えブラインドサッカーなどの**障がい者スポーツにも対応できるようにすること**で、**陸上競技場を有効活用すべき**です。

▶ 教育長答弁

ユニバーサルデザインの考え方にに基づく施設整備については、新たなスポーツ振興基本計画の中で検討していきます。またフィールド部分の活用方法や照明設備の設置、人工芝の張替えも、新たな計画の中で検討していきます。

今回の定例会では、約 5 億 1500 万円の一般会計補正予算（第 3 回）と、基金積立金約 1 億 8400 万円を含む約 3 億円の介護保険会計補正予算（第 1 回）が審議され、成立しました。

第 3 回補正予算には、鳥越 2 丁目の所有地や他 1 園の**認可保育所を誘致するための開設準備などの費用**や、**小規模保育施設 2 園・家庭的保育事業 3 か所の開設準備などの費用**、**観光バス対策**として浅草保健相談センター 1 階に**観光バス乗客待合所を整備するための費用**、**浅草文化観光センター**の観光案内機能の強化としての**デジタルサイネージなどの設置費用**。また、10 月 1 日より定期接種化されることになった**B 型肝炎ワクチンの予防接種費用**などが含まれていて、必要な予算と考え賛成いたしました。今後とも、**観光対策や子育て対策**など、より一層の充実をはかるべく、全力を尽くしてまいります。

一般会計補正予算（第 3 回）の主な事業

- 1 認可保育所誘致のための開設準備などの費用 約 9300 万円
- 2 小規模保育施設誘致のための開設準備の費用 約 4900 万円
- 3 浅草文化観光センターの観光案内機能強化費用 約 1800 万円
- 4 観光バス駐車対策の整備費用 約 2700 万円
- 5 B 型肝炎ワクチンの予防接種費用 約 1700 万円
- 6 介護従事者負担軽減機器導入助成費用 約 330 万円
- 7 生活保護費の国・都支出金の超過受入による返還金 約 1 億 6800 万円

会派視察



9 月 5 日 板橋区役所

板橋区の受付案内サービスについて

平成 27 年、板橋区は区役所に新たな総合窓口を開設。本庁舎の窓口サービスを飛躍的に改善するためのワーキンググループを設置し、「総合窓口のあり方」をまとめ、ライフイベントに伴う一連の窓口を低層階に配置したり、カウンター数と待合席数を増設したりしました。他にも、複数窓口にもわたる手続きを一度に受付することができる「受付案内システム」を導入し、窓口ごとの二重待ちを解消し、待ち時間の短縮などに努めています。窓口開設後も「窓口改善検討会ワーキンググループ」を設置し、研修や課題の確認、情報の共有などを行い、窓口力の向上をめざしているそうです。区民サービスの向上に寄与する板橋区の取り組みは、本当に勉強になりました。窓口サービスの向上については、さらに勉強していきたいと思っています。

つなぐプロジェクト 予算総括質疑要旨

○ 財政運営

27 年度決算では、**今後の行政需要に 대응していくための安定的な財政基盤の強化が少しずつ進捗している**と認識し、大いに評価します。しかし先行きを考えると、歳入では法人住民税のさらなる国税化などによる歳入減少が懸念され、歳出では**子育て支援**で新制度に係る運営費は**対前年度 9 億円の増**で、その増額分のうち**一般財源からの支出が 7 億円も増額**。保育施設の充実が必須であることなど、子育て支援経費は今後大幅な上昇が予想されます。また、**障害者施策事業費は 5 年間で 9 億 5 千万円の増額**。今後も増大していきます。区有施設の老朽化などに対応する必要もあり、今後も財政運営は予断を許さない状況が続いています。**引き続き財政基盤の強化をしっかりと行っていく**とともに、区有施設の省エネ化など**将来におけるランニングコスト削減に、取り組む施策を充実すべき**です。

▶ 区長答弁

引き続き財政基盤の強化に努めていくとともに、将来の維持管理経費削減に向けた取り組みも合わせて進めていきます。

○ 特別養護老人ホーム

来年度に開設予定の 138 床の特別養護老人ホームが整備されれば、目標とする 764 床のベッド数を超えます。しかし**特養の整備が終わったわけではありません**。区の特養は小規模なものが多く、介護報酬だけでは賄えていません。また、区の特養の多くは多床室型。国はユニットケア型の特養の整備を進めており、入居者にとってもメリットが多数あります。さらにいくつかの特養は、近い将来大規模改修が必要です。**指定管理料も必要がなく、ユニットケア型の、そして大規模改修の代替施設ともなりえる特養施設を、大規模用地に整備すべき**です。入所待機者が減る今こそ、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を見据え、**再整備に向けた具体的な検討を開始すべき**です。

▶ 区長答弁

居宅サービスの提供状況や利用者ニーズなどを踏まえ検討していきます。

○ 集会室の有効活用

現在、**集会室を有する区民館や社会教育館等の稼働率は決して高いとは言えません**。一部を除く**社会教育館ではエレベーターの設置がなされておらず、防音設備も整っていません**。これら施設は都営アパートとの併設であり、区独自での対応も困難です。改修を進めることが難しいようなら、使い勝手の良い施設を利用者が選択しやすくなるよう、まずは区民の集会室の利用機会を拡大すべく**利用要件を見直すなど、集会室の有効活用を図る取り組みを進めるべき**です。

▶ 区長答弁

プロジェクトチームにおいて、利用要件の見直しを検討していきます。



早川太郎